

事務事業評価シート

(H.28)No.	4021	(H.27)No.	4021
-----------	------	-----------	------

事務事業名	県施行事業負担金		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	道路河川室	谷本 浩司	

会計区分	事業コード	394001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	県施行事業負担金	
項 道路橋梁費	(小事業名)	
目 道路新設改良費	県施行事業負担金	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	1	広域道路網の整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
広域的な連携を促進し、市民生活の安全・安心を確保するため、三重県が実施する県単道路事業、地方特定道路整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業を推進します。
事業内容
県単道路事業、地方特定道路整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業等について、地域の状況等を把握し、三重県の整備計画に基づき計画的に推進します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	県単道路事業、地方特定道路整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業等について、地域の状況等を把握し、三重県の整備計画に基づき計画的に推進します。		
	急傾斜地崩壊対策事業 [国県事業]夏秋・上比奈知2地区負担金 4,000千円 [県事業]上小波田・布生5地区負担金 3,600千円	急傾斜地崩壊対策事業 [国県事業]夏秋地区負担金 7,500千円 [県事業]丸之内3地区・上小波田・布生5地区負担金 1,800千円	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
			県の計画による	県の計画による	県の計画による

	H.27年度(決算見込)		H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	(3,600千円)	4,000千円	9,300千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
内訳(千円)						
国・県支出金						
地方債	(1,800千円)	2,000	5,300	5,000	5,000	5,000
その他(受益者負担金)	(1,800)	2,000	3,950	5,000	5,000	5,000
一般財源	(0)	0	50	0	0	0
人工数						
職員		0.15人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人
臨時職員等						
②概算人件費	(0千円)	1,140千円	2,204千円	2,204千円	2,204千円	2,204千円
①+②総事業費	(3,600千円)	5,140千円	11,504千円	12,204千円	12,204千円	12,204千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか -(施策指標の達成に分類できない)	
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
負担金の支出は、特定財源の確保、事業負担率の軽減適正化など、関係機関に対して検討を要請します。	